

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第84期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	タイガースポリマー株式会社
【英訳名】	TIGERS POLYMER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澤 田 宏 治
【本店の所在の場所】	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号
【電話番号】	大阪(06)6834 - 1551(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井 上 宏 章
【最寄りの連絡場所】	大阪府豊中市新千里東町一丁目4番1号
【電話番号】	大阪(06)6834 - 1551(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 井 上 宏 章
【縦覧に供する場所】	タイガースポリマー株式会社 東京支店 (東京都中央区日本橋馬喰町二丁目7番8号) タイガースポリマー株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区太閤三丁目1番18号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 中間連結会計期間	第84期 中間連結会計期間	第83期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	24,647,149	24,192,093	49,336,406
経常利益 (千円)	1,470,559	1,848,100	3,284,860
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	795,353	1,305,716	3,383,663
中間包括利益又は包括利益 (千円)	3,787,512	25,447	6,003,355
純資産額 (千円)	45,312,682	46,277,518	46,966,013
総資産額 (千円)	60,017,597	59,700,087	61,128,635
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	40.05	66.13	170.83
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	70.6	72.9	72.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,904,003	2,027,632	5,070,087
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,402,045	2,431,245	3,787,435
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	870,509	1,474,411	1,541,797
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	14,235,133	11,928,297	14,229,029

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当中間連結会計期間における世界経済は、持ち直しが見られますが、米国の通商政策の影響により、そのペースが鈍化しました。米国では関税引き上げによる企業収益の圧迫が景気の下押し圧力となりつつあります。欧州では個人消費に支えられ緩やかな回復基調が続きましたが、製造業の不振が長期化し、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられました。中国では景気刺激策や対中制裁関税実施前の駆け込み輸出の増加により回復しましたが、不動産投資や個人消費の低迷により低調な状況が続きました。

わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が続いたものの、物価上昇の継続により個人消費が落ち込み、米国の通商政策の影響により景気の下振れリスクが高まりました。

このような状況の下、当社グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高24,192百万円(前年同期比455百万円 1.8%減少)、営業利益1,654百万円(前年同期比381百万円 29.9%増加)、経常利益1,848百万円(前年同期比377百万円 25.7%増加)、親会社株主に帰属する中間純利益1,305百万円(前年同期比510百万円 64.2%増加)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

家電用ホース・産業用ホース、ゴムシート類及び自動車部品は売値値上げの効果や販売の増加により、増収・増益となりました。その結果、売上高は11,937百万円(前年同期比774百万円 6.9%増加)、セグメント利益(営業利益)は420百万円(前年同期比248百万円 143.8%増加)となりました。

米州

米国では、自動車部品の販売が増加しましたが、産業用ホースの販売は減少し、さらに為替換算の影響も受けたため、減収・減益となりました。メキシコでは自動車部品の販売が増加し増収・増益となりました。その結果、売上高は10,834百万円(前年同期比939百万円 8.0%減少)、セグメント利益(営業利益)は1,160百万円(前年同期比14百万円 1.2%減少)となりました。

東南アジア

タイでは、自動車部品の金型販売が減少したため、わずかに減収となりましたが、経費の減少により増益となりました。マレーシアでは、当社の連結子会社であるTigers Polymer(Malaysia) Sdn. Bhd.は、清算に向けて事業規模を縮小しているため減収・減益となりました。その結果、売上高は1,879百万円(前年同期比49百万円 2.6%減少)、セグメント利益(営業利益)は111百万円(前年同期比0百万円 0.3%増加)となりました。

中国

中国では、家電用ホース及び自動車部品の販売減少により、売上高は1,580百万円(前年同期比343百万円 17.9%減少)となりました。減収の影響を受けましたが、労務費や諸経費の削減により、セグメント損失(営業損失)は90百万円(前年同期はセグメント損失236百万円)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,428百万円減少し、59,700百万円となりました。これは主として、土地が1,007百万円増加、投資有価証券が729百万円増加しましたが、現金及び預金が2,379百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ740百万円減少し、13,422百万円となりました。これは主として、未払法人税等が179百万円増加、繰延税金負債が170百万円増加しましたが、未払金が307百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が900百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ688百万円減少し、46,277百万円となりました。これは主として、利益剰余金が589百万円増加、その他有価証券評価差額金が489百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が1,713百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べ2,300百万円減少し、当中間連結会計期間末には11,928百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、2,027百万円(前中間連結会計期間比6.5%増加)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,946百万円、減価償却費1,249百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額726百万円、棚卸資産の増加額173百万円、法人税等の支払額207百万円であります。

投資活動の結果支出した資金は、2,431百万円(前中間連結会計期間比73.4%増加)となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入3,138百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入134百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出3,354百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出2,267百万円、投資有価証券の取得による支出17百万円であります。

財務活動の結果支出した資金は、1,474百万円(前中間連結会計期間比69.4%増加)となりました。収入の主な内訳は、短期及び長期借入れによる収入1,950百万円であり、支出の主な内訳は、短期及び長期借入金の返済による支出2,700百万円、配当金の支払額714百万円であります。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は728百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,111,598	20,111,598	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	20,111,598	20,111,598		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		20,111		4,149,555		3,900,524

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
タイガー興産有限会社	兵庫県宝塚市中州1丁目11-13	1,965	9.87
タイガース取引先持株会	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	1,933	9.71
澤田宏治	兵庫県芦屋市	888	4.46
T.P.C持株会	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	860	4.32
INTERACTIVE BROKERS LLC(常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ 証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNE CTICUT 06830 USA(東 京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	842	4.23
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	817	4.10
株式会社京都銀行(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	776	3.90
澤田裕治	兵庫県芦屋市	480	2.41
澤田純治	兵庫県芦屋市	469	2.35
タイガースポリマー従業員持株会	大阪府豊中市新千里東町1丁目4-1	429	2.15
計		9,462	47.53

(注) T.P.C持株会は、当社仕入先のグループであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 206,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,872,600	198,726	
単元未満株式	普通株式 32,198		
発行済株式総数	20,111,598		
総株主の議決権		198,726	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、すべて当社保有の自己株式です。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式156,600株(議決権の数1,566個)が含まれていますが、内「役員向け株式交付信託」に係る議決権429個については、信託の期間を通じて、議決権は行使いたしません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式99株が含まれています。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) タイガースポリマー(株)	大阪府豊中市新千里東町 一丁目4番1号	206,800		206,800	1.02
計		206,800		206,800	1.02

- (注) 「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式156,600株については、上記の自己株式等に含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,084,283	16,704,830
受取手形及び売掛金	9,525,717	9,970,726
有価証券	1,500,000	1,500,000
商品及び製品	2,407,546	2,554,864
仕掛品	195,697	212,125
原材料及び貯蔵品	2,813,504	2,584,656
その他	1,176,127	1,090,062
流動資産合計	36,702,877	34,617,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,281,837	16,519,066
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,549,089	10,346,687
建物及び構築物（純額）	6,732,748	6,172,379
機械装置及び運搬具	31,883,321	30,434,557
減価償却累計額及び減損損失累計額	27,513,986	26,509,086
機械装置及び運搬具（純額）	4,369,334	3,925,471
工具、器具及び備品	14,737,141	14,408,398
減価償却累計額及び減損損失累計額	13,357,964	13,240,493
工具、器具及び備品（純額）	1,379,176	1,167,904
土地	3,288,330	4,295,628
建設仮勘定	1,208,219	1,550,744
その他	586,481	547,569
減価償却累計額及び減損損失累計額	333,413	295,026
その他（純額）	253,068	252,543
有形固定資産合計	17,230,877	17,364,672
無形固定資産	269,615	222,089
投資その他の資産		
投資有価証券	4,916,875	5,646,169
退職給付に係る資産	268,112	269,452
繰延税金資産	1,602,586	1,381,463
その他	140,935	202,221
貸倒引当金	3,246	3,246
投資その他の資産合計	6,925,263	7,496,060
固定資産合計	24,425,757	25,082,821
資産合計	61,128,635	59,700,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,563,863	2,661,503
電子記録債務	2,257,900	2,089,378
短期借入金	1,650,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	100,000
未払金	2,418,446	2,110,956
未払法人税等	112,223	291,571
賞与引当金	397,769	424,950
役員賞与引当金	15,300	8,600
その他	342,957	374,114
流動負債合計	10,758,460	9,711,073
固定負債		
長期借入金	150,000	300,000
株式給付引当金	17,266	29,067
役員株式給付引当金	6,751	9,375
退職給付に係る負債	1,908,202	1,872,289
資産除去債務	17,934	18,136
繰延税金負債	1,177,933	1,348,475
その他	126,073	134,150
固定負債合計	3,404,161	3,711,494
負債合計	14,162,621	13,422,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金	3,900,697	3,900,697
利益剰余金	28,058,815	28,647,962
自己株式	229,639	227,011
株主資本合計	35,879,429	36,471,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,004,788	2,494,583
為替換算調整勘定	6,211,914	4,498,702
退職給付に係る調整累計額	85,964	83,218
その他の包括利益累計額合計	8,302,668	7,076,504
非支配株主持分	2,783,915	2,729,810
純資産合計	46,966,013	46,277,518
負債純資産合計	61,128,635	59,700,087

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	24,647,149	24,192,093
売上原価	19,802,272	18,935,685
売上総利益	4,844,877	5,256,407
販売費及び一般管理費	¹ 3,571,090	¹ 3,601,528
営業利益	1,273,786	1,654,879
営業外収益		
受取利息	134,870	116,546
受取配当金	67,062	77,933
不動産賃貸料	15,282	15,338
受取補償金	83,380	17,924
その他	98,633	18,928
営業外収益合計	399,230	246,671
営業外費用		
支払利息	8,830	21,237
為替差損	159,052	22,469
不動産賃貸原価	3,658	3,650
その他	30,915	6,093
営業外費用合計	202,456	53,450
経常利益	1,470,559	1,848,100
特別利益		
固定資産売却益	90	100,919
その他	-	13
特別利益合計	90	100,933
特別損失		
固定資産売却損	-	2,098
固定資産除却損	1,894	753
特別損失合計	1,894	2,852
税金等調整前中間純利益	1,468,755	1,946,180
法人税、住民税及び事業税	350,903	377,590
法人税等調整額	70,914	81,671
法人税等合計	421,817	459,261
中間純利益	1,046,937	1,486,919
非支配株主に帰属する中間純利益	251,584	181,202
親会社株主に帰属する中間純利益	795,353	1,305,716

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,046,937	1,486,919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228,873	489,795
為替換算調整勘定	2,979,539	1,948,519
退職給付に係る調整額	10,090	2,746
その他の包括利益合計	2,740,575	1,461,471
中間包括利益	3,787,512	25,447
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,216,648	79,553
非支配株主に係る中間包括利益	570,864	54,105

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,468,755	1,946,180
減価償却費	1,448,581	1,249,027
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	9,291	6,700
受取利息及び受取配当金	201,933	194,480
支払利息	8,830	21,237
為替差損益（ は益）	259,438	20,513
固定資産売却損益（ は益）	90	98,820
固定資産除却損	1,894	753
売上債権の増減額（ は増加）	114,859	726,287
棚卸資産の増減額（ は増加）	47,605	173,337
仕入債務の増減額（ は減少）	88,211	80,399
その他	185,141	54,100
小計	2,391,774	2,064,385
利息及び配当金の受取額	199,196	196,855
利息の支払額	8,124	25,685
法人税等の支払額	678,842	207,923
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,904,003	2,027,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,731,665	3,354,095
定期預金の払戻による収入	3,241,349	3,138,059
有形及び無形固定資産の取得による支出	691,647	2,267,262
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,020	134,548
投資有価証券の取得による支出	215,904	17,763
その他	10,197	64,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,402,045	2,431,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,650,000	1,650,000
短期借入金の返済による支出	1,650,000	1,650,000
長期借入れによる収入	150,000	300,000
長期借入金の返済による支出	250,000	1,050,000
自己株式の取得による支出	126,109	-
配当金の支払額	635,137	714,395
その他	9,261	10,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	870,509	1,474,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	673,064	422,707
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	304,513	2,300,731
現金及び現金同等物の期首残高	13,930,620	14,229,029
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 14,235,133	¹ 11,928,297

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当中間連結会計期間
(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(役員向け株式交付信託)

当社は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役（社外取締役を除く。以下同じ）を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という）が当社の普通株式（以下「当社株式」という）を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される、という株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末35,943千円、44,800株、当中間連結会計期間末34,420千円、42,900株であります。

(従業員向け株式交付信託)

当社は、従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、当社の従業員を対象とする株式報酬制度（以下「本制度」という）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という）が当社の普通株式（以下「当社株式」という）を取得し、当社が定める株式交付規程に基づいて、各従業員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各従業員に對して交付される、という株式報酬制度であります。なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退職時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末89,890千円、115,214株、当中間連結会計期間末88,786千円、113,799株であります。

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
運賃及び荷造費	624,575千円	635,241千円
給料及び手当	877,193	801,211
賞与引当金繰入額	114,783	101,093
役員賞与引当金繰入額	15,909	8,600
退職給付費用	13,352	21,549
株式給付引当金繰入額	995	2,471
役員株式給付引当金繰入額	2,252	4,123
研究開発費	649,290	728,905

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金	17,811,759千円	16,704,830千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	5,076,626	6,276,533
有価証券勘定に含まれる合同運用 指定金銭信託	1,500,000	1,500,000
現金及び現金同等物	14,235,133千円	11,928,297千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	636,960	32.0	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月13日 取締役会	普通株式	338,381	17.0	2024年 9 月30日	2024年12月 2 日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金2,721千円が含まれています。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月24日 定時株主総会	普通株式	716,569	36.0	2025年 3 月31日	2025年 6 月25日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金5,760千円が含まれています。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日 取締役会	普通株式	278,666	14.0	2025年 9 月30日	2025年12月 2 日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金2,193千円が含まれています。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	10,320,435	11,770,374	1,212,775	1,343,563	24,647,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	842,112	4,222	715,800	580,456	2,142,592
計	11,162,548	11,774,597	1,928,576	1,924,019	26,789,741
セグメント利益又は損失()	172,607	1,174,837	111,426	236,227	1,222,644

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,222,644
セグメント間取引消去等	51,141
中間連結損益計算書の営業利益	1,273,786

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	11,069,782	10,828,864	1,179,848	1,113,598	24,192,093
セグメント間の内部売上高 又は振替高	867,691	5,734	699,200	466,914	2,039,540
計	11,937,473	10,834,599	1,879,048	1,580,513	26,231,634
セグメント利益又は損失()	420,831	1,160,406	111,816	90,801	1,602,252

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,602,252
セグメント間取引消去等	52,626
中間連結損益計算書の営業利益	1,654,879

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
ホース	3,258,259	3,799,118	126,455	346,878	7,530,711
ゴムシート	2,396,728		1,072		2,397,800
成形品	4,169,950	7,971,256	1,085,247	996,684	14,223,140
その他	495,497				495,497
顧客との契約から生じる収益	10,320,435	11,770,374	1,212,775	1,343,563	24,647,149
その他の収益					
外部顧客への売上高	10,320,435	11,770,374	1,212,775	1,343,563	24,647,149

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
ホース	3,341,304	2,999,970	109,310	277,230	6,727,815
ゴムシート	2,629,765		3,892		2,633,657
成形品	4,496,796	7,828,894	1,066,645	836,367	14,228,704
その他	601,915				601,915
顧客との契約から生じる収益	11,069,782	10,828,864	1,179,848	1,113,598	24,192,093
その他の収益					
外部顧客への売上高	11,069,782	10,828,864	1,179,848	1,113,598	24,192,093

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	40円05銭	66円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	795,353	1,305,716
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	795,353	1,305,716
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,861	19,745

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「1 株当たり中間純利益」の算定上、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間「役員向け株式交付信託」10,743株、「従業員向け株式交付信託」32,943株、当中間連結会計期間「役員向け株式交付信託」44,186株、「従業員向け株式交付信託」114,684株）。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第84期(2025年4月1日から2026年3月31日まで)中間配当については、2025年11月12日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	278,666千円
---------	-----------

1株当たりの額	14円00銭
---------	--------

支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年12月2日
--------------------	------------

(注) 中間配当金総額には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金2,193千円が含まれています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

タイガースポリマー株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥 村 孝 司
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 尾 武 司
--------------------	-------	---------

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタイガースポリマー株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、タイガースポリマー株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。